

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月12日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJICO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎英雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 統合推進本部長 松川健嗣

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 統合推進本部長 松川健嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高	(百万円)	371,483	383,636	755,397
経常利益	(百万円)	6,039	6,963	13,359
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,943	4,053	9,033
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,518	4,531	7,203
純資産額	(百万円)	207,000	212,616	209,388
総資産額	(百万円)	433,000	429,435	431,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	68.57	46.76	104.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.8	49.5	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,873	23,054	24,161
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,142	8,000	14,523
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,329	12,230	5,405
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	36,969	34,624	31,800

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.05	26.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しています。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第56期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、第56期連結会計年度末に確定しています。この暫定的な会計処理の確定の結果、第56期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等の金額に変更はありません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)が判断したものです。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末から18億83百万円減少し、4,294億35百万円となりました。減少の主な原因は、マイナポイント事業による自社電子マネー付与相当額が国から入金されたことなどにより流動資産のその他が40億12百万円、固定資産の償却により有形固定資産のその他が22億13百万円減少したことによるものです。一方で現金及び預金が28億23百万円、受取手形及び売掛金が20億56百万円増加しました。

負債の残高は、前連結会計年度末から51億10百万円減少し、2,168億19百万円となりました。減少の主な原因は、短期借入金が53億42百万円、未払法人税等が26億87百万円、長期借入金が52億76百万円それぞれ減少したことによるものです。一方で支払手形及び買掛金が84億1百万円増加しました。

純資産の残高は、利益剰余金が27億50百万円増加したことなどにより2,126億16百万円となり、前連結会計年度末から32億27百万円増加しました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日~2023年8月31日)におけるわが国の経済状況は、純輸出の増加などにより、2023年4-6月期の実質GDP成長率が前期比1.2%増となるなど、緩やかな回復を維持しました。また、新型コロナウイルスの感染法上における位置づけが「5類感染症」へ変更されて以降人流は活発化しましたが、資源価格や原材料価格の上昇などに起因する物価高の影響もあり、4-6月期の個人消費は前期比0.6%減少、また、7月の実質賃金も16か月連続減少の前期比2.5%減となるなど、くらしや事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

このような環境下において、当社は、「お客さまと従業員の『圧倒的な安心とワクワク』を実現する」を経営ビジョンに掲げ、「現場主義」「従業員満足」「シナジー創出」を経営方針とし、引き続きお客さま及び従業員の安全・安心の確保に注力するとともに、お客さまと社会の行動や変化に対して柔軟かつ迅速に対応する、最も地域に貢献する企業集団を目指しています。コロナ禍で深刻な影響を受けた事業や業態の多くが回復基調を維持するなど、脱コロナ社会へ向けた動きが着実となる一方で、人口減少、業態を超えた同質化競争、消費の成熟化など従前からの課題と、物価高によるコスト増などの新たな課題へ対応すべく挑戦を続けます。そのような認識のもと、常にお客さまの行動を具体的なデータとともに分析し、商品やサービスに対する現場の声を事業活動に反映させ、最新のお客さまニーズへ対応することで営業収益の伸長を目指します。また、ロスの削減による荒利益高の改善とコストコントロールを推し進め、各利益項目の最大化を目指します。

株式会社フジ・リテイリングは、地域との繋がりを大切に、お客さまのくらしを支え、「この街に、あってよかった。」と思っただけの店舗づくりを目指すとともに、現場主義を徹底し、お客さまの視点に立って主体的に行動できる企業文化の構築を進めています。店舗では、「最新基準の店舗づくり」を掲げ、愛媛県と広島県を重点エリアと定める新規出店計画を進めるとともに、安全と安心が確保された快適なお買物環境の追求、デジタル化の推進、多様化するニーズへの対応など店頭の利便性と競争力向上を目指す既存店の活性化にも取り組んでいます。2022年8月以降段階的なオープンを進めてきたラクア緑井(みどりい)(広島市安佐南区)は、3月にグランドオープンを迎えました。既存店では、3月にフジグラン緑井(みどりい)(広島市安佐南区)、4月にフジグラン重信(愛媛県東温市)、フジグランナタリー(広島県廿日市市)、フジ白島(はくしま)店(広島市中区)において改装による活性化を進めました。加えて、大型店を中心に集客イベント再開による客数及び売上高の伸長にも取り組みました。

食料品は、競争力を維持・向上すべく、お客さまの生活防衛意識の高まりに応えた価格訴求を推し進めるとともに、地元の素材、味付け、メニュー提案など、新たな価値を商品に付加しお客さまへ提供するなど、店頭における独自化や差別化を推し進めています。また、お客さまに“納得価格”“付加価値”を感じていただける商品の提供を目的に、9月からのイオングループプライベートブランド「トップパリュ」本格導入に先駆けて、6月に「パリアルグラン」（発泡酒）の販売を開始しました。さらに、回復が続く外出や旅行、帰省などへの需要に対応すべく行楽商材や手土産などの販売、おもてなしメニューの提案に注力しました。

さらなる事業の拡大に取り組む移動スーパーは、6月にフジ南岩国（みなみいわくに）店（山口県岩国市）、7月にフジグラン野市（のいち）（高知県香南市）、8月にフジグラン石井（いしい）（徳島県西郡石井町）で新たにサービスを開始し、6県46店舗を拠点に81台の専用車両で展開しています。

衣料品及び住居関連品は、ライフスタイルやニーズの変化へ迅速に対応すべく商品構成の見直しやレイアウト変更などによる既存店の活性化に取り組んでいます。脱コロナ社会へ向けて増加する旅行・外出需要への対応、水着や浴衣などの季節品の販売に注力するとともに、「美と健康」をテーマとした商品の拡大も進め、婦人衣料品、履物、服飾雑貨を中心に回復基調が続いています。また、テナント事業も、飲食店やアパレル店を中心に堅調に推移しました。

以上の取り組みにより、売上高は堅調に推移しました（食料品売上高前年同期比4.8%増、衣料品同3.2%増、住居関連品同1.7%減、移動スーパー事業同33.4%増、テナント事業同8.8%増）。

売上高の伸長に支えられた荒利益高が堅調に推移する一方で、経費は電気料金を中心とする光熱費をはじめあらゆるコスト上昇の影響を受けており、全社を挙げた電気使用量の節減ならびに、事務用品費や消耗品費などの節約に積極的に取り組みました。物価上昇へ対応し従業員のモチベーション向上にも繋げるべく賃上げを実施する一方で、デジタル化の推進による業務の効率化、省力化による生産性向上、コストコントロールに取り組んだものの、販売費及び一般管理費は前年同期を上回りました（販売費及び一般管理費前年同期比4.3%増、人件費同4.9%増、全社電気使用量同9.1%減、電気料金同2.3%増）。

同社は、循環型社会の実現に向け、お客さまとともにマイバッグ・マイバスケット持参によるレジ袋の削減や、食品トレーや牛乳パック、ペットボトルなどを店頭で回収することによるリサイクル推進に取り組んでいます。また、ご家庭などの余剰食料品を持ち寄っていただき福祉団体・施設に寄贈するフードドライブ活動を拡大すべく、新たに徳島県の4店舗にフードドライブコーナーを設置し、合計35店舗で取り組んでいます。さらに、自家消費型太陽光パネルの設置を進め現在までに38店舗への設置が完了したことで、年間約4,000tのCO2排出量削減に寄与する見込みであり、今後も設置店舗を増加させる計画です。あわせて、店舗屋上広告塔の常時消灯や店内照明の照度調整、日々の気温を考慮した空調温度の設定など省エネ対策を強化することで、脱炭素社会の実現に向けさらなる省エネ・再エネの推進と環境負荷の低減に取り組んでいます。

コロナ禍で大きな影響を受けた株式会社フジ・リテイリングの子会社について、飲食業は、新業態や新メニューの開発に注力しており、また、人流の活発化に伴い客数が回復基調を維持していることもあり、業績は堅調に推移しています。総合フィットネスクラブ事業は、新たなサービスの開始や顧客接点創出による会員獲得強化に取り組んでおり、業績は緩やかに回復しています。6月から広島県の実田町立海田南（かいたみなみ）小学校、廿日市市立阿品台西（あじなだにし）小学校、福山市立宜山（むべやま）小学校の水泳指導業務を受託しました。長年培ってきたノウハウや自社施設及び人材などを活用し、お子様の健やかな発育と発達や地域の賑わい創出への貢献を目指しています。一般旅行業は、国内旅行の需要回復に加え、海外旅行の取り扱いも回復しつつあり、業績は回復基調が続いています（飲食業営業収益前年同期比14.3%増、総合フィットネスクラブ事業同5.8%増、一般旅行業同48.3%増）。

マックスパリュ西日本株式会社は、「旬・鮮度」「豊富さ」「お求めやすい価格」「クリンリネス」「笑顔の接客」の徹底を基本とし、「地域密着」「生鮮強化」を軸にサプライチェーン改革を行い、お客さまが安全に安心して楽しくお買物ができる店舗づくりに取り組んでいます。兵庫県西部、岡山市、広島市、山口県、香川県及び山陰エリアを中心とする出店計画と既存店の活性化に加え、移動スーパーやEコマースをはじめとするノンストア事業の確立に向けた取り組みを進めています。さらに、より便利なお買物環境の実現を目指し、スマートフォンアプリ「iAEON（アイイオン）」によるお買い得情報の発信、アプリ決済の推進、また、専用端末でスキャンしながら買い回りができる「マイピレジ」の導入拡大など、デジタル活用も進めています。加えて、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和とともに活発化する外出や行楽、帰省など人の移動に伴う需要にも対応して取り組んでいます。

新規出店は、4月にマックスパリュ河崎（かわさき）店（鳥取県米子市）、6月にマルナカ多度津（たどつ）店（香川県仲多度郡多度津町）をオープンしました。改装による活性化を進めた既存店は、4月にマックスパリュ段原（だんばら）店（広島市南区）、マルナカ仏生山（ぶっしょうざん）店（香川県高松市）、マルナカ佐川（さか

わ)店(高知県高岡郡佐川町)、5月にマルナカ加茂(かも)店(広島県福山市)、6月にマルナカ益野(ますの)店(岡山市東区)、マックスバリュ可部西(かべにし)店(広島市安佐北区)、マックスバリュ佐伯(さえき)店(広島県廿日市市)、マルナカ児島(こじま)店(岡山県倉敷市)、7月にマルナカ玉津(たまつ)店(神戸市西区)、マックスバリュ恩田(おんだ)店(山口県宇部市)、マルナカ高知一宮(こうちいっく)店(高知県高知市)の11店舗となりました。

商品は、家庭の光熱費や食品素材の値上がりで簡単に料理を済ませたいニーズが高まり、惣菜や冷凍食品などの調理済み食品の販売が好調に推移しました。地域の特色を活かした商品開発では、地元素材を使用した弁当や加工品などの開発に取り組み、パイヤーが厳選しておすすめする「パイヤー三ツ星」の商品として全店に展開し販売の強化に取り組んでいます。また、販売点数アップに向けて、トップバリュ商品の販売強化、火曜市の深耕、夕刻以降の出来立て商品の拡充にも取り組み、売上高は堅調に推移しました(食料品売上高前年同期比2.6%増、衣料品同3.3%減、住居関連品同2.2%増)。

移動スーパーは、6月にマックスバリュ養父(やぶ)店(兵庫県養父市)、8月にマルナカ白鳥(しろとり)店(香川県東かがわ市)で新たに開始したことで、9県27店舗を拠点に37台の専用車両での展開となり、日常のお買物が困難な山間部や島しょ部の地域を中心に事業を拡大しています。また、デリバリーサービスの導入では、6月よりマックスバリュ北在家(きたざいけ)店(兵庫県加古川市)、マルナカ伊川谷(いかわだに)店(神戸市西区)、7月よりマックスバリュ宮西(みやにし)店(兵庫県姫路市)にてUber Eats、6月よりマックスバリュ海田(かいた)店(広島県安芸郡海田町)、8月よりマルナカ松福(まつふく)店(香川県高松市)にてWoltのサービスを開始しました。今後も移動スーパーや無人店舗の展開を進め、お客さまの不便の解消と新たなニーズに対応し、便利で新しいサービスを提案していきます。

店舗運営は、光熱費の削減に努め節電を徹底するとともに、2022年9月に稼働を始めた岡山総合プロセスセンター(岡山市南区)の供給拡大に加えて、3月に稼働を始めた兵庫プロセスセンター(兵庫県姫路市)から店舗への供給拡大を進めており、需要の時間帯にあわせた売場の出来栄への向上と、店舗作業の軽減、素材を生かした独自商品の開発に取り組み、さらなる店舗の生産性向上と収益の拡大を図っています(販売費及び一般管理費前年同期比1.4%増、人件費同1.0%増、全社電気使用量同8.5%減、電気料金同4.1%増)。

同社は、地域を支援する目的で、事業地域のスポーツチームへのスポンサー活動、地域団体への寄附金贈呈を行っています。7月には、岡山県赤磐市で今年10回目となるマルナカと岡山シーガルズによるバレーボール大会を開催し、岡山に本拠地を置く市民クラブチームとともに、スポーツの振興を通じた事業地域の活性化への取り組みに努めています。また6月にマルナカ可部(かべ)店、7月にマックスバリュ加古川西(かこがわにし)店にて開催した食育体験学習会や店舗見学会を通じて健康推進をおこなう食育活動を実施しました。さらに各地域で発行しているご当地WAONのご利用を通じ、6月に「なると第九WAON」(徳島県鳴門市)、8月に「下松市こども未来WAON」(山口県下松市)の利用金額の一部を、寄附金としてそれぞれの自治体に贈呈しています。

また、持続可能な社会の実現に向け、食品廃棄物の削減や、CO2排出削減の取り組みを推進しています。6月には香川県内の店舗にて、同社も支援する香川県のJリーグプロサッカーチーム「カマタマーレ讃岐」の選手が参加し、食品ロスの削減を呼び掛けるフードドライブ活動を実施しました。当期末時点でフードドライブの常設コーナーの設置は143店舗、フードバンク活動は339店舗となっています。また8月にはCO2排出削減の取り組みとして、香川県高松市の環境美化の取り組みや脱炭素型のまちづくりの推進に活用いただくことを目的に、高松市の店舗で販売した有料レジ袋の収益金を高松市へ贈呈しました。引き続き、地域の環境に配慮した取り組みを進め、安全で安心な生活ができる環境づくりに努めます。

当社は、2022年3月1日付「マックスバリュ西日本株式会社との経営統合に伴う持株会社体制への移行完了及び当社子会社の商号変更に関するお知らせ」のとおり、マックスバリュ西日本株式会社との経営統合に伴う持株会社体制へ移行しました。現在は、2024年3月の新会社発足を見据えシナジーを創出すべく株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社と事業課題やその問題解決について議論を進めています。

当第2四半期連結累計期間においては、営業収益は堅調に推移し増収となりました。賃上げの実施により上昇した人件費は未来への積極的な投資と捉える一方で、プロセスセンターの活用やデジタル化の推進などによる生産性の向上に取り組みました。販売費及び一般管理費は前年同期比22億1百万円増加したものの、営業収益の増加により、営業増益となりました。一方で、四半期純利益は前期の投資有価証券売却による特別利益の剥落により前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は3,988億43百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は60億53百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益は69億63百万円（前年同期比15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億53百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

(連結業績)	2023年2月期第2四半期		2024年2月期第2四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	386,171	144.2%増	398,843	3.3%増
営業利益	5,108	54.6%増	6,053	18.5%増
経常利益	6,039	29.5%増	6,963	15.3%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,943	98.1%増	4,053	31.8%減

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前四半期純利益63億25百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費84億9百万円の調整と、増加要因として、仕入債務の増減額84億1百万円等により、230億54百万円の収入(前年同期は188億73百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が92億12百万円あったことなどにより80億円の支出(前年同期は41億42百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入れによる収入が70億円、一方で長期借入金の返済による支出が139億69百万円あったことなどにより122億30百万円の支出(前年同期は53億29百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は346億24百万円となり、期首から28億23百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,856,954	86,856,954	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株です。
計	86,856,954	86,856,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年8月31日	-	86,856	-	22,000	-	107,599

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年8月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番1号	43,992	50.6
株式会社アスティ	広島市西区商工センター二丁目15番1号	4,240	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,537	4.0
フジ共栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	2,468	2.8
フジ親栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	1,640	1.8
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,166	1.3
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	1,165	1.3
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,165	1.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,012	1.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	926	1.0
計		61,316	70.6

(注) 株式会社広島銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2023年8月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,769,200	867,692	
単元未満株式	普通株式 61,254		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	86,856,954		
総株主の議決権		867,692	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式です。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式148,200株(議決権の数1,482個)が含まれています。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株と、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する50株が含まれています。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	愛媛県松山市宮西一丁目2 番1号	26,500		26,500	0.03
計		26,500		26,500	0.03

(注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式148,200株については、上記の自己株式等に含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,800	34,624
受取手形及び売掛金	9,373	11,430
営業貸付金	393	409
商品	32,071	32,400
その他	16,393	12,380
貸倒引当金	124	130
流動資産合計	89,908	91,115
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	101,700	102,112
土地	114,641	114,459
その他（純額）	34,871	32,657
有形固定資産合計	251,213	249,229
無形固定資産		
のれん	25,617	24,943
その他	2,211	2,062
無形固定資産合計	27,829	27,006
投資その他の資産		
投資有価証券	22,019	22,809
差入保証金	18,086	17,967
建設協力金	3,165	2,813
その他	19,278	18,685
貸倒引当金	182	192
投資その他の資産合計	62,368	62,084
固定資産合計	341,411	338,319
資産合計	431,319	429,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,031	64,433
短期借入金	30,065	24,722
未払法人税等	4,485	1,797
賞与引当金	2,301	1,901
契約負債	8,532	6,897
店舗閉鎖損失引当金	53	52
役員業績報酬引当金	33	3
その他	32,745	35,149
流動負債合計	134,250	134,959
固定負債		
長期借入金	52,267	46,990
リース債務	6,342	6,097
役員退職慰労引当金	70	72
役員株式給付引当金	310	342
退職給付に係る負債	2,097	1,912
利息返還損失引当金	357	323
店舗閉鎖損失引当金	9	18
長期預り保証金	13,608	13,620
資産除去債務	10,878	10,933
その他	1,738	1,548
固定負債合計	87,680	81,860
負債合計	221,930	216,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,000	22,000
資本剰余金	142,025	142,025
利益剰余金	41,370	44,121
自己株式	376	377
株主資本合計	205,019	207,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,391	3,914
退職給付に係る調整累計額	731	681
その他の包括利益累計額合計	4,122	4,595
非支配株主持分	247	250
純資産合計	209,388	212,616
負債純資産合計	431,319	429,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	371,483	383,636
売上原価	272,268	281,795
売上総利益	99,215	101,841
営業収入		
不動産賃貸収入	8,607	10,227
その他の営業収入	6,080	4,979
営業収入合計	14,687	15,206
営業総利益	113,902	117,048
販売費及び一般管理費	¹ 108,794	¹ 110,995
営業利益	5,108	6,053
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	223	203
持分法による投資利益	582	627
その他	438	424
営業外収益合計	1,279	1,284
営業外費用		
支払利息	224	227
その他	123	146
営業外費用合計	348	373
経常利益	6,039	6,963
特別利益		
固定資産売却益	158	113
投資有価証券売却益	4,262	95
特別利益合計	4,420	209
特別損失		
固定資産除売却損	100	136
減損損失	711	558
店舗解約損失	0	113
店舗閉鎖損失引当金繰入額	116	38
特別損失合計	928	847
税金等調整前四半期純利益	9,532	6,325
法人税等	3,581	2,266
四半期純利益	5,951	4,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,943	4,053

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	5,951	4,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,459	523
退職給付に係る調整額	12	37
持分法適用会社に対する持分相当額	14	12
その他の包括利益合計	2,432	473
四半期包括利益	3,518	4,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,511	4,526
非支配株主に係る四半期包括利益	7	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,532	6,325
減価償却費	8,528	8,409
減損損失	711	558
のれん償却額	674	674
店舗解約損失	0	113
貸倒引当金の増減額(は減少)	118	15
その他の引当金の増減額(は減少)	1,812	606
受取利息及び受取配当金	257	232
支払利息	224	227
持分法による投資損益(は益)	582	627
補助金収入	153	133
投資有価証券売却損益(は益)	4,262	95
固定資産除売却損益(は益)	58	22
売上債権の増減額(は増加)	3,954	2,056
棚卸資産の増減額(は増加)	92	329
仕入債務の増減額(は減少)	8,545	8,401
その他	2,543	6,026
小計	19,887	26,692
利息及び配当金の受取額	464	543
利息の支払額	223	221
補助金の受取額	153	133
法人税等の支払額	1,409	4,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,873	23,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,867	9,212
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,143	780
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却による収入	5,457	188
貸付けによる支出	14	111
貸付金の回収による収入	10	28
長期前払費用に係る支出	33	94
その他の投資に係る支出	1,044	263
その他の投資に係る収入	205	687
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,142	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	450	3,650
長期借入金の返済による支出	13,700	13,969
長期借入れによる収入	11,500	7,000
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	2,420	1,302
その他	255	307
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,329	12,230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,400	2,823
現金及び現金同等物の期首残高	12,500	31,800
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,068	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 36,969	1 34,624

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社の税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
(役員向け株式交付信託)	<p>当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。</p> <p>なお、2022年3月1日以降、対象者に一部の子会社の役員も含まれています。</p> <p>取引の概要</p> <p>本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。</p> <p>信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、327百万円、148,250株です。また、当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、327百万円、148,250株です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
広告宣伝費	951百万円	4,555百万円
貸倒引当金繰入額	29百万円	39百万円
従業員給料及び手当	42,146百万円	43,017百万円
従業員賞与	1,305百万円	1,384百万円
賞与引当金繰入額	1,674百万円	1,901百万円
退職給付費用	808百万円	722百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	9百万円
役員株式給付引当金繰入額	31百万円	33百万円
借地借家料	9,945百万円	9,954百万円
水道光熱費	9,637百万円	9,624百万円
事業税等	402百万円	448百万円
減価償却費	8,326百万円	7,913百万円
のれん償却額	674百万円	674百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金	36,969百万円	34,624百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	36,969百万円	34,624百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月19日 定時株主総会	普通株式	478	12.50	2022年2月28日	2022年5月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式148,250株に対する配当金1百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月4日 取締役会	普通株式	1,302	15.00	2022年8月31日	2022年11月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式148,250株に対する配当金2百万円が含まれています。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年12月6日開催の取締役会決議及び2022年1月26日開催の臨時株主総会において、当社とマックスバリュ西日本株式会社の株式交換契約を決議し、2022年3月1日付での効力発生に伴い、資本金が2,592百万円、資本剰余金が87,855百万円増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月18日 定時株主総会	普通株式	1,302	15.00	2023年2月28日	2023年5月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式148,250株に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月11日 取締役会	普通株式	1,302	15.00	2023年8月31日	2023年11月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式148,250株に対する配当金2百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年8月31日)

	実績(百万円)	構成比(%)	店舗数
兵庫県	62,092	16.7	96
鳥取県	778	0.2	2
島根県	1,698	0.5	2
岡山県	48,939	13.2	62
広島県	61,296	16.5	85
山口県	32,143	8.7	49
徳島県	26,748	7.2	36
香川県	47,743	12.9	72
愛媛県	62,272	16.7	90
高知県	17,995	4.8	25
その他(注)	9,776	2.6	-
顧客との契約から生じる売上	371,483	100.0	519
顧客との契約から生じるその他の営業収入	6,080	-	
不動産賃貸収入等	8,607	-	
外部顧客への営業収益	386,171	-	

(注)その他はマックスバリュ西日本(株)、(株)フジ・リテイリング、(株)フジマート、(株)ニチエー、(株)フジマート四国以外の連結子会社を合算したのになります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

	実績(百万円)	構成比(%)	店舗数
兵庫県	64,182	16.7	95
鳥取県	2,387	0.6	4
島根県	2,087	0.5	3
岡山県	49,592	12.9	62
広島県	62,950	16.4	81
山口県	33,314	8.7	49
徳島県	26,226	6.8	36
香川県	47,048	12.3	72
愛媛県	66,052	17.2	90
高知県	17,871	4.7	24
その他(注)	11,922	3.1	-
顧客との契約から生じる売上	383,636	100.0	516
顧客との契約から生じるその他の営業収入	4,979	-	
不動産賃貸収入等	10,227	-	
外部顧客への営業収益	398,843	-	

(注)その他はマックスバリュ西日本(株)、(株)フジ・リテイリング、(株)フジマート、(株)ニチエー、(株)フジマート四国以外の連結子会社を合算したのになります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年3月1日を効力発生日として行われたマックスバリュ西日本株式会社との株式交換について、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。この暫定的な会計処理の確定の結果、暫定的に算定されたのれんの金額に変更はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円57銭	46円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,943	4,053
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,943	4,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,683	86,682

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 「役員向け株式交付信託」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において148,250株、当第2四半期連結累計期間において148,250株です。

2 【その他】

第57期(2023年3月1日から2024年2月29日まで)中間配当については、2023年10月11日開催の取締役会において、2023年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,302百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月1日

- (注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式148,250株に対する配当金2百万円が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月11日

株 式 会 社 フ ジ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
広 島 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 岳 大

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 平 雅 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。